

2017年12月期

決算説明資料

株式会社才口 証券コード:3983

2018年02月13日



01 2017年12月期 決算概要

02 事業の状況

03 2018年12月期 業績の見通し



2017年12月期
決算概要

2017年 12月期 決算概要

売上高	3,910 百万円	前年同期比 15.8% 増
営業利益	858 百万円	前年同期比 25.9% 増

両事業部共に引合増加・受注が好調となり、売上高・営業利益ともに過去最高となりました。

ビジネスソリューション事業

売上高	1,889 百万円	前年同期比 18.6% 増
営業利益	684 百万円	前年同期比 31.3% 増

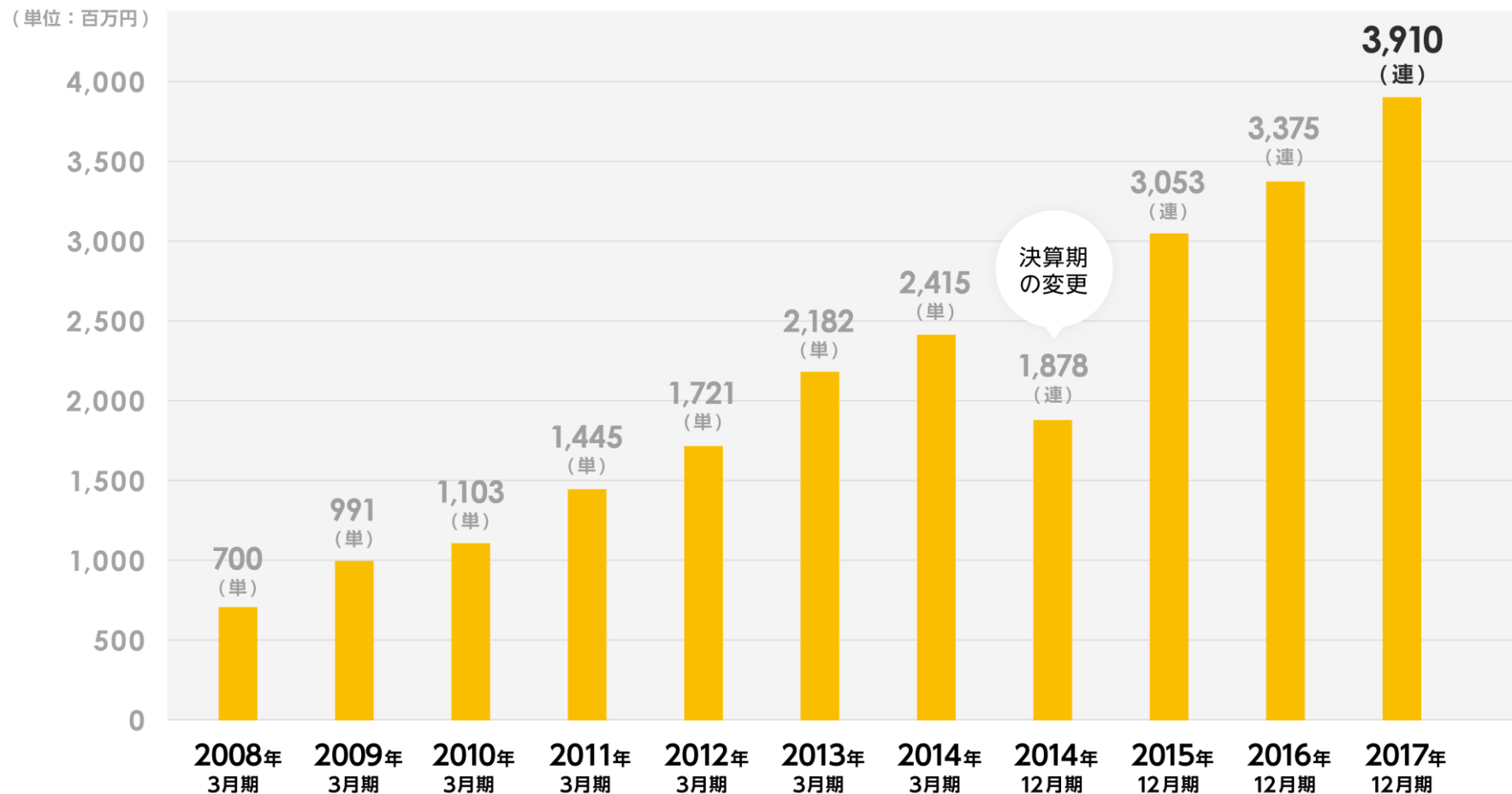
新規顧客獲得が好調であったことから、売上高、営業利益ともに伸長し、稼働ライセンス数は12万を突破しました。

コミュニケーションデザイン事業

売上高	2,020 百万円	前年同期比 13.4% 増
営業利益	173 百万円	前年同期比 8.1% 増

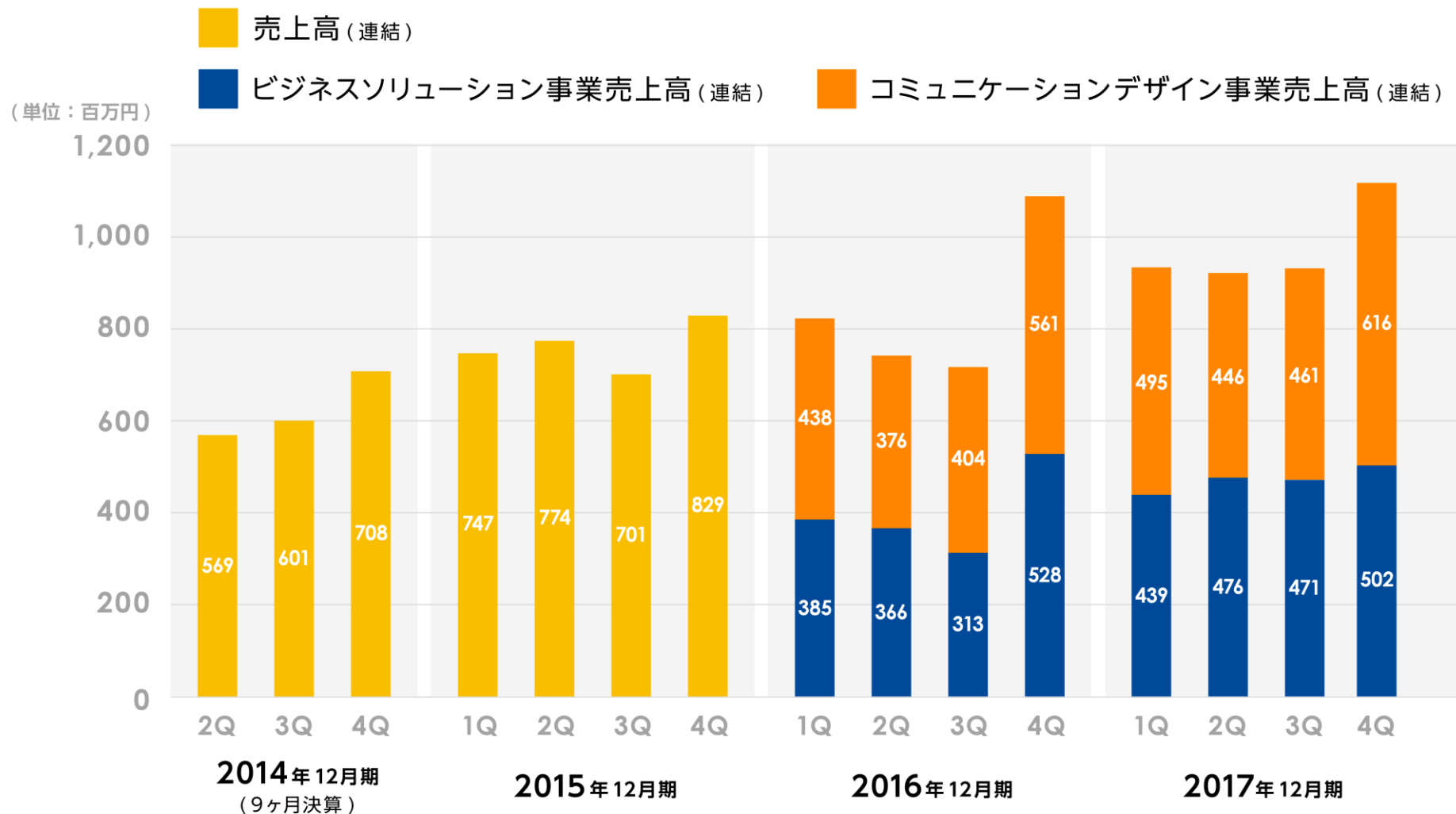
特に、第4四半期における既存顧客との取引拡大により、売上高・営業利益ともに伸長しました。

前年同期比 15.8%増の39億円、過去最高を更新



※2014年3月期以前は有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりません。

四半期売上高推移

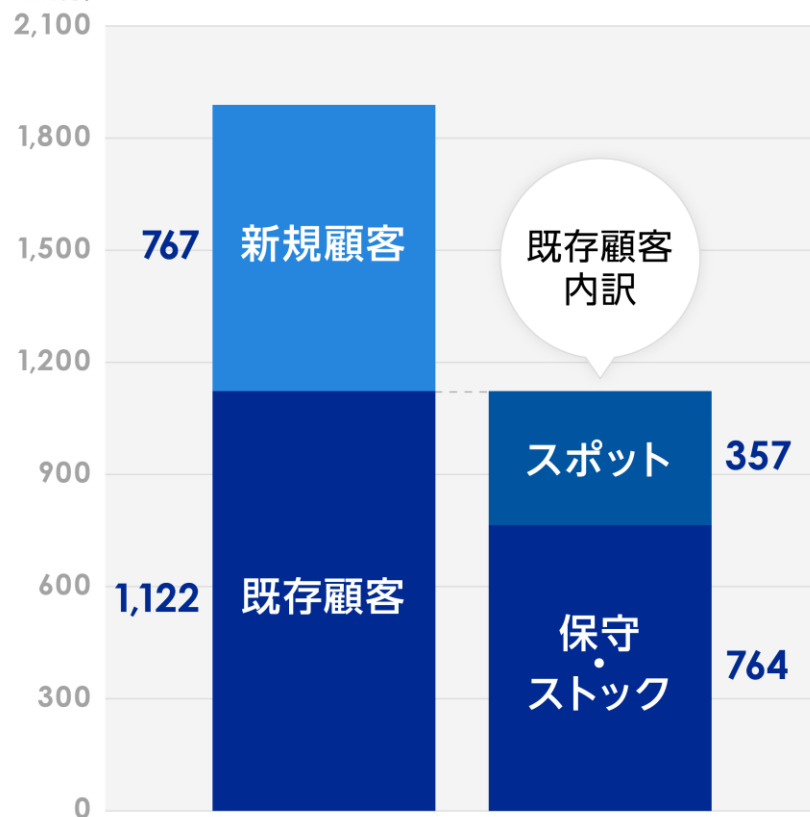


※2015年12月期以前のセグメントごとの四半期売上高については有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりません。

セグメント別売上構成

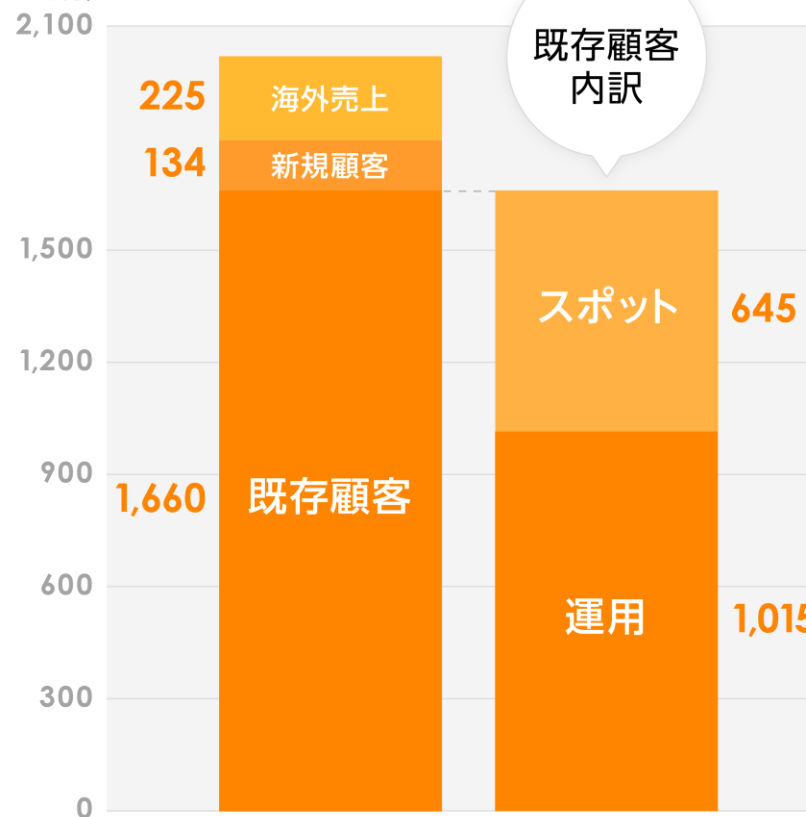
ビジネスソリューション事業

(単位：百万円)



コミュニケーションデザイン事業

(単位：百万円)



損益計算書（前年同期比）

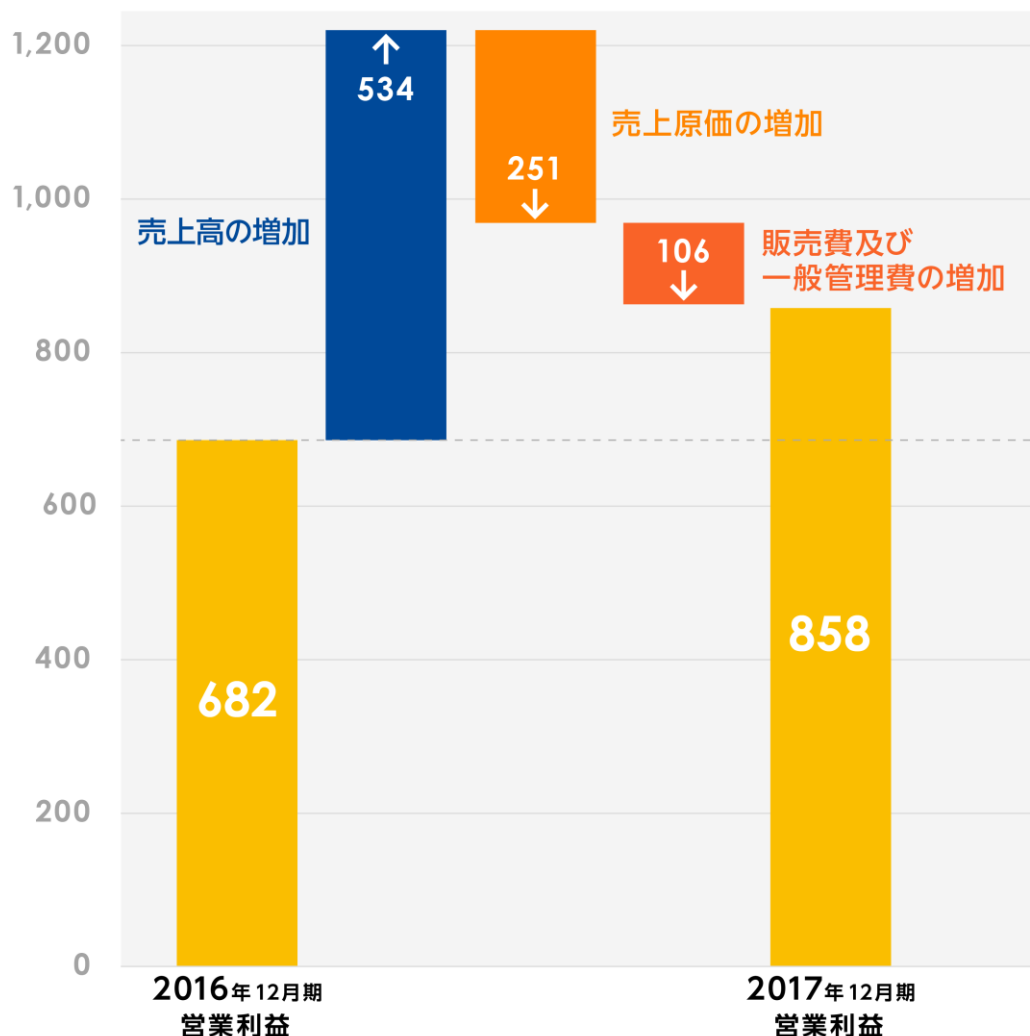
- ① コミュニケーションデザイン事業における外注費の増加
- ② エンジニアの増員や平均報酬増加
- ③ 他社製品等の仕入れの増加
- ④ 管理系人員や事業税等の増加
- ⑤ 研究開発費の増加
- ⑥ 上場関連費用の発生

（単位：百万円）

	2016年12月期		2017年12月期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	3,375	100.0%	3,910	100.0%	534	15.8%
売上原価	1,715	50.8%	① ② ③ 1,967	50.3%	251	14.7%
売上総利益	1,660	49.2%	1,943	49.7%	282	17.0%
販管費	978	29.0%	④ ⑤ 1,084	27.7%	106	10.9%
営業利益	682	20.2%	858	22.0%	176	25.9%
経常利益	705	20.9%	⑥ 840	21.5%	134	19.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	461	13.7%	574	14.7%	113	24.6%

営業利益の変動要因（前年同期比）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

主な要因	金額
↑ 売上高の増加	534
ビジネスソリューション事業	295
コミュニケーションデザイン事業	238
↓ 売上原価の増加	251
外注費の増加	137
エンジニア人員の増加、平均賃金の増加等	69
他社製品等の仕入れの増加	22
その他売上原価の増加	21
↓ 販売費及び一般管理費の増加	106
管理系人員の増加、役員報酬等の増加	50
法人事業税（外形標準課税）等の増加	31
研究開発費の増加	12
その他販売費及び一般管理費の増加	11

貸借対照表（前期末比）

- ① 公募増資による現金及び預金の増加
- ② 新株発行に伴う資本金、資本準備金の増加
- ③ 利益剰余金の増加

（単位：百万円）

科目名	2016年12月期	2017年12月期	増減額	科目名	2016年12月期	2017年12月期	増減額
流動資産	2,312	① 5,117	2,805	流動負債	626	669	43
固定資産	248	259	11	固定負債	-	-	-
有形固定資産	89	101	11	負債合計	626	669	43
無形固定資産	47	52	4	純資産	1,934	4,707	2,773
投資その他資産	110	105	▲4	株主資本	1,919	②③ 4,684	2,764
				その他の 包括利益累計額	14	23	8
				非支配株主持分	0	-	0
資産合計	2,560	5,376	2,816	負債純資産合計	2,560	5,376	2,816

配当方針について

当社では、企業価値を継続的に拡大し株主の皆様へ利益還元を行うことを重視しています。株主の皆様への安定的な利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、配当金については、1株当たり15円00銭を基準とし、業績、財政状態及び将来の事業展開等を総合的に勘案し適宜見直しを行っていく方針といたします。

上記の基本方針に基づき、当期につきましては、1株当たり15円の配当としております。また、次期につきましても、1株当たり15円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
当期実績および予定 (2017年12月期)	0円00銭	15円00銭	15円00銭
次期予想 (2018年12月期)	0円00銭	15円00銭	15円00銭

02 事業の状況

ビジネスソリューション事業

  の開発・提供

クラウドERPによる経営管理支援

- 業務オペレーションの効率化
- プロジェクト管理レベルの向上
- 管理会計にもとづく的確な経営判断

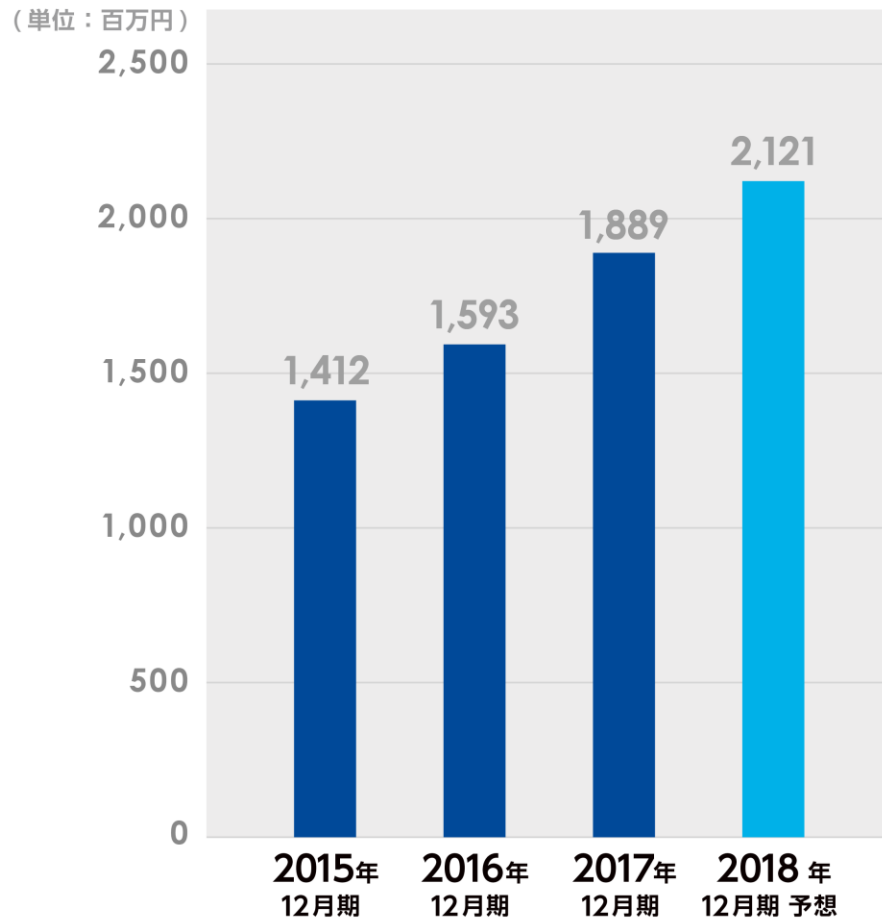
コミュニケーションデザイン事業

戦略立案、ウェブ構築・運用、システム開発、ウェブ広告運用

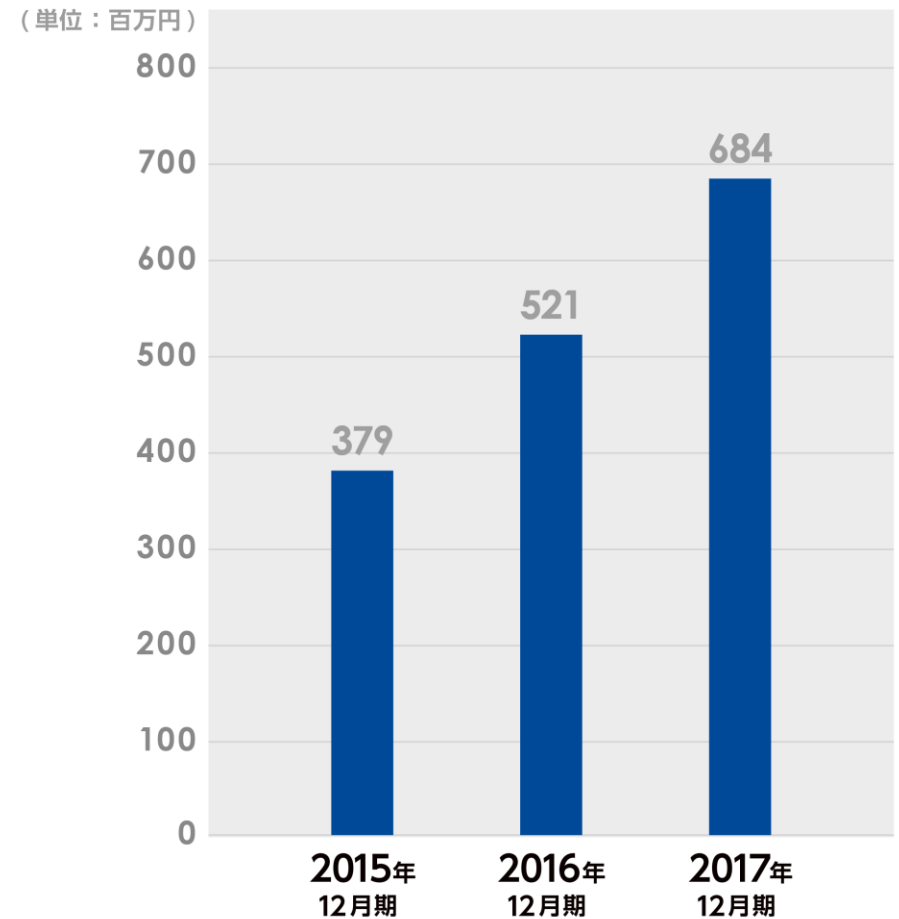
デジタルを基軸にしたマーケティング支援

- 企業価値、ブランド価値の向上
- マーケティング活動のデジタル化を促進
- グローバルビジネスを加速

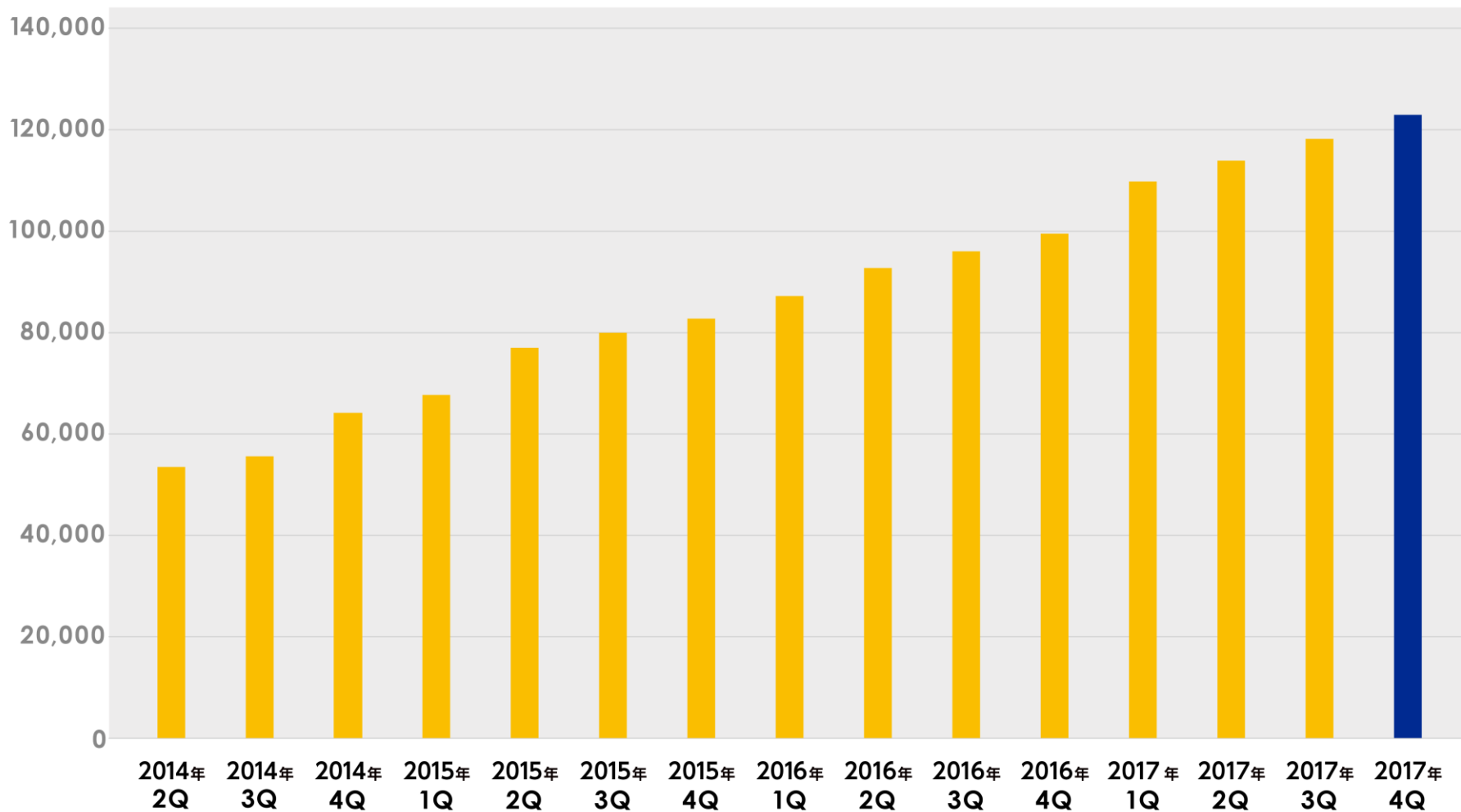
売上高(連結)



営業利益(連結)



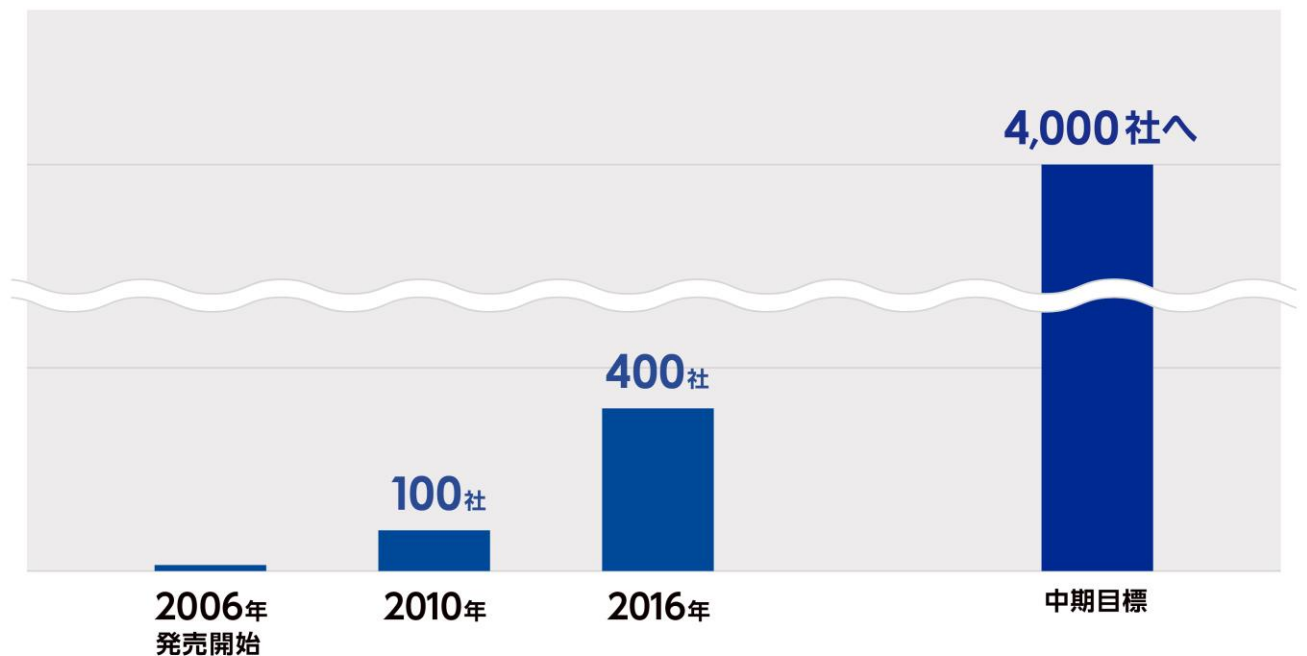
「ZAC Enterprise」稼働ライセンス数推移



※稼働ライセンス数 = 販売累計ライセンス数 - 解約累計ライセンス数

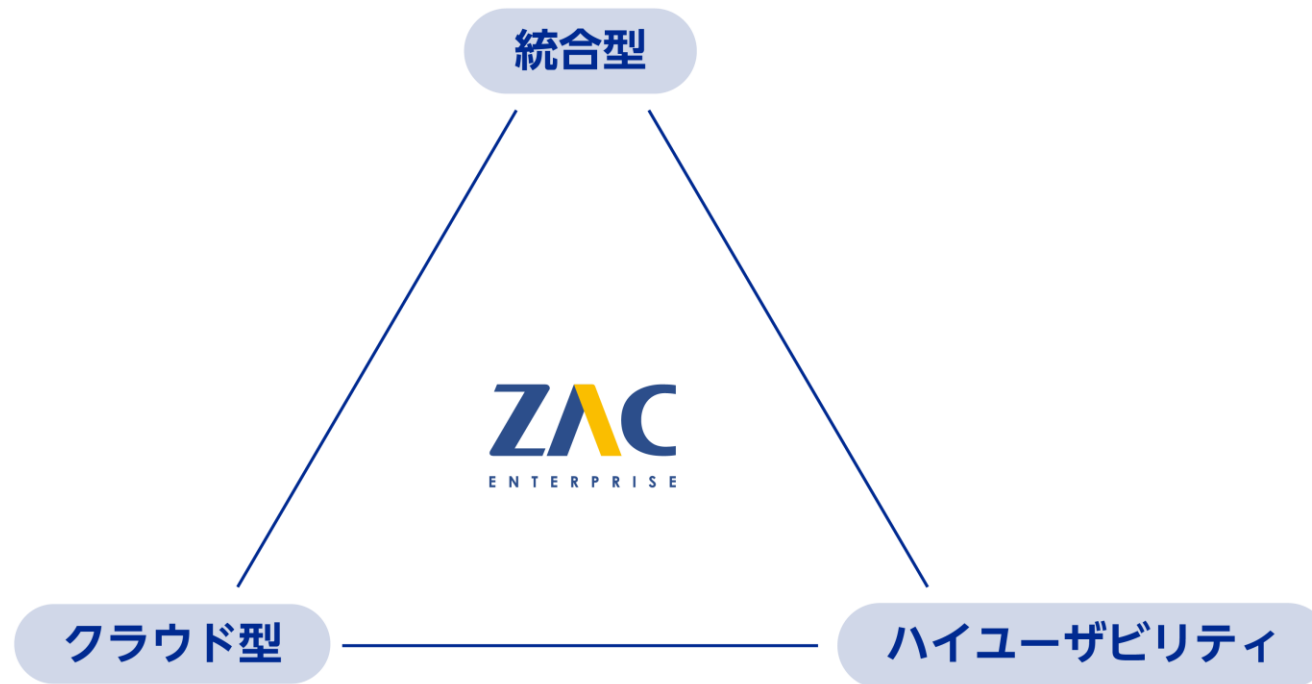
国内対象企業(45,000社)^{*}への確実なシェア向上

^{*}広告、IT サービス、専門サービス業などの知識産業の中堅・中小企業を対象として、企業データ等から当社がリスト化した企業数



海外マーケットへのチャレンジ

各部門・業務に必要なシステムを統合化することで
組織全体で IT 活用による最適化を支援



クラウドのメリットを最大限享受できる
進化するシステムとして提供

コンシューマーアプリケーションのような
ハイユーザビリティの実現

引き続き研究開発投資を行い、製品力を強化、受注拡大へ



UI/UX 進化

直観的なUI、
マルチデバイス対応



自動化・可視化

業務の自動化、可視化に
よる生産性向上の支援



成長産業への対応

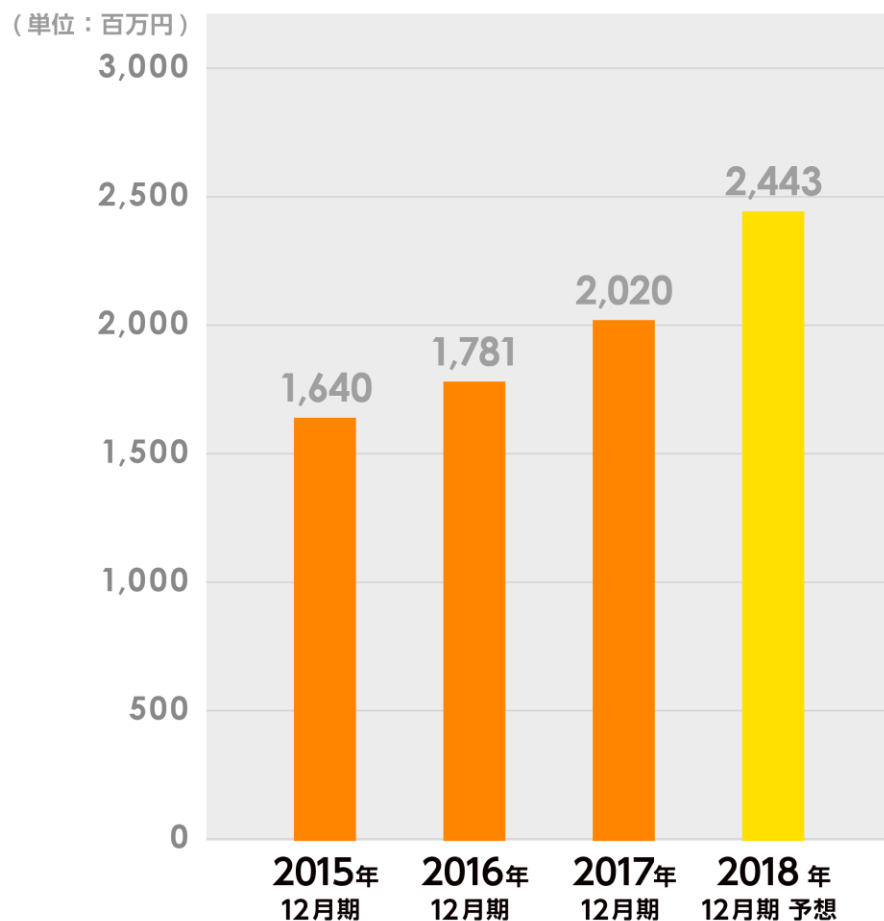
IoT、ロボティクス、AI
企業等への対応



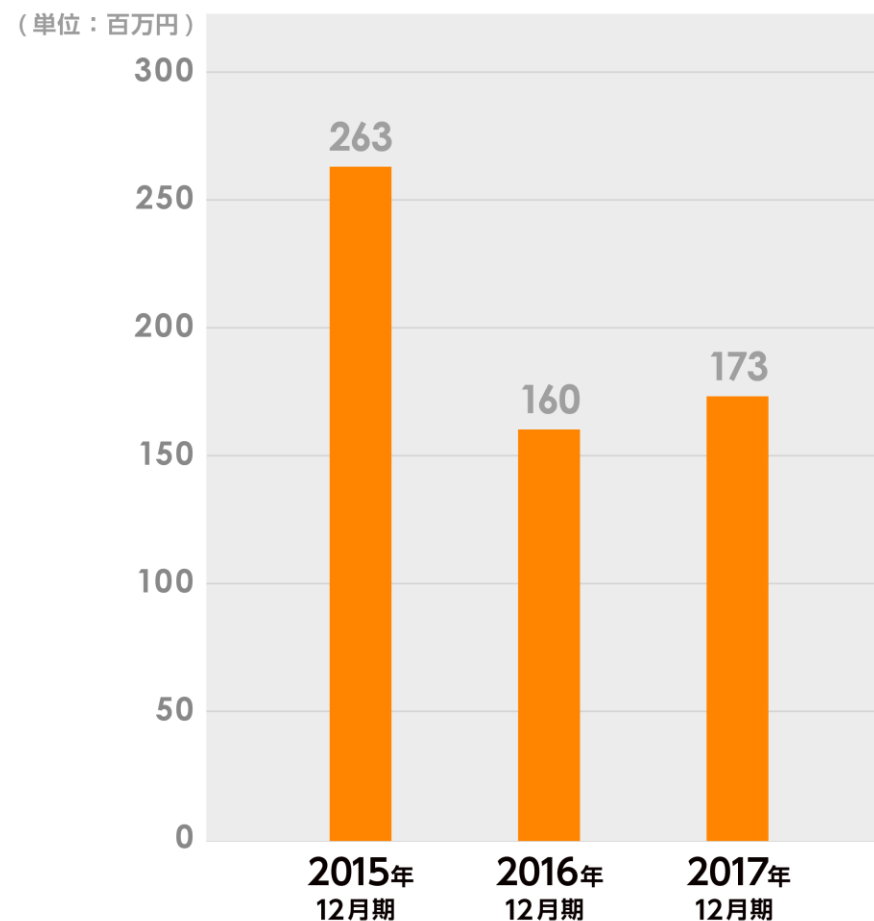
グローバル対応

多言語・多通貨対応

売上高(連結)



営業利益(連結)



企業のマーケティングパートナーとしてフルサービスを提供

市場調査・分析

戦略策定・KPI 策定

ソリューション構築・運用

ウェブサイト
構築・運用

インフラ構築
システム開発

SNS運用

アクセス解析
ウェブ広告

CI/VI開発
紙媒体制作
イベント実施

提供サービス

全国エリアマーケティングを必要とする企業へのトータルサポート



全国エリアを網羅

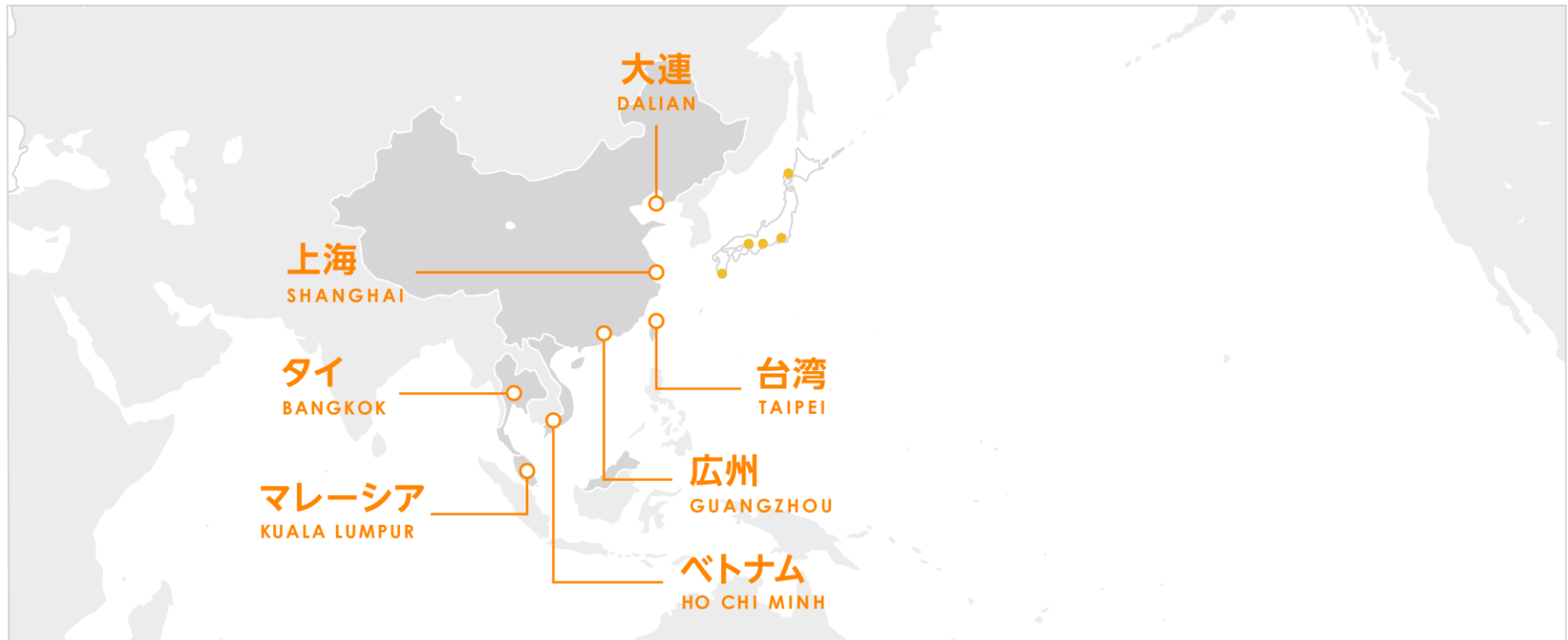
全国エリアをカバーする
コンサルティング営業
体制



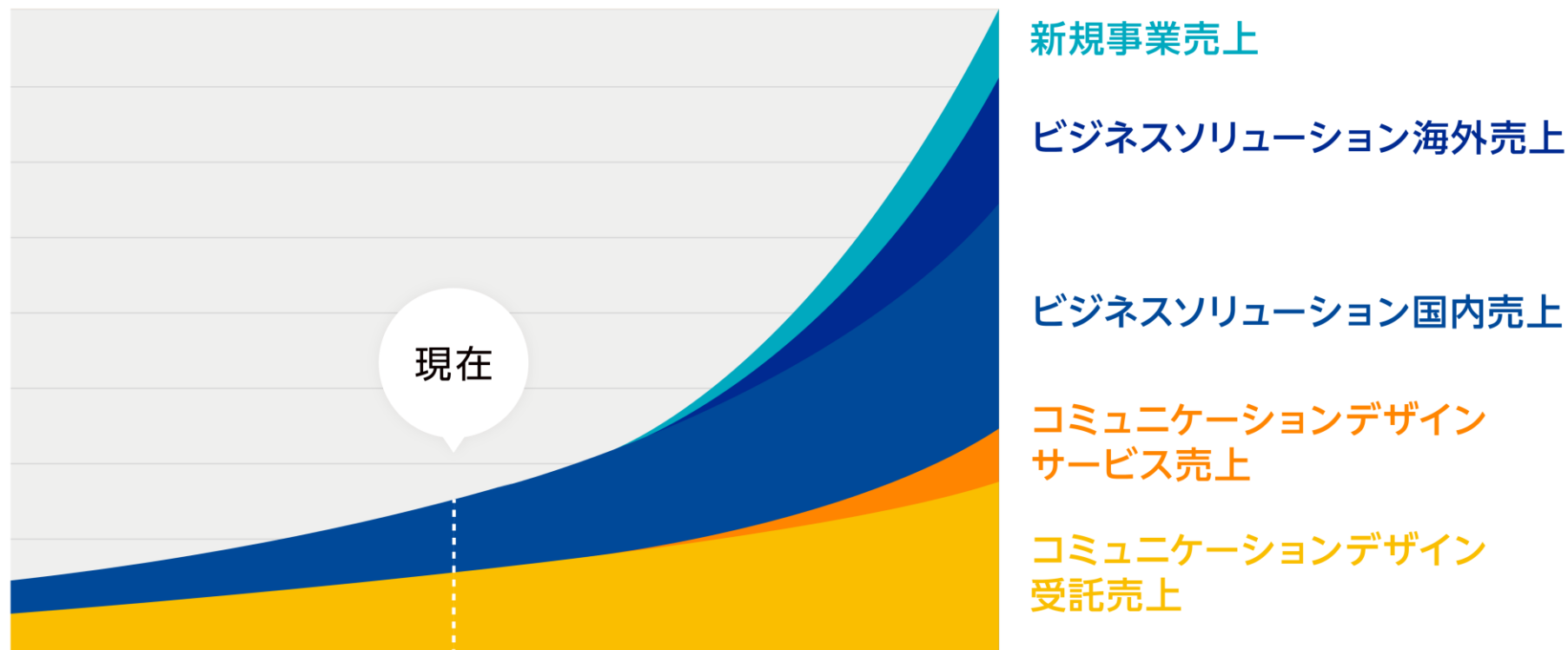
データの可視化

エリア比較を可能とする
データプラットフォーム
の提供

インバウンド需要、企業の海外戦略への対応拡大を進め、
引き続きアジアでの基盤づくりに継続投資してまいります



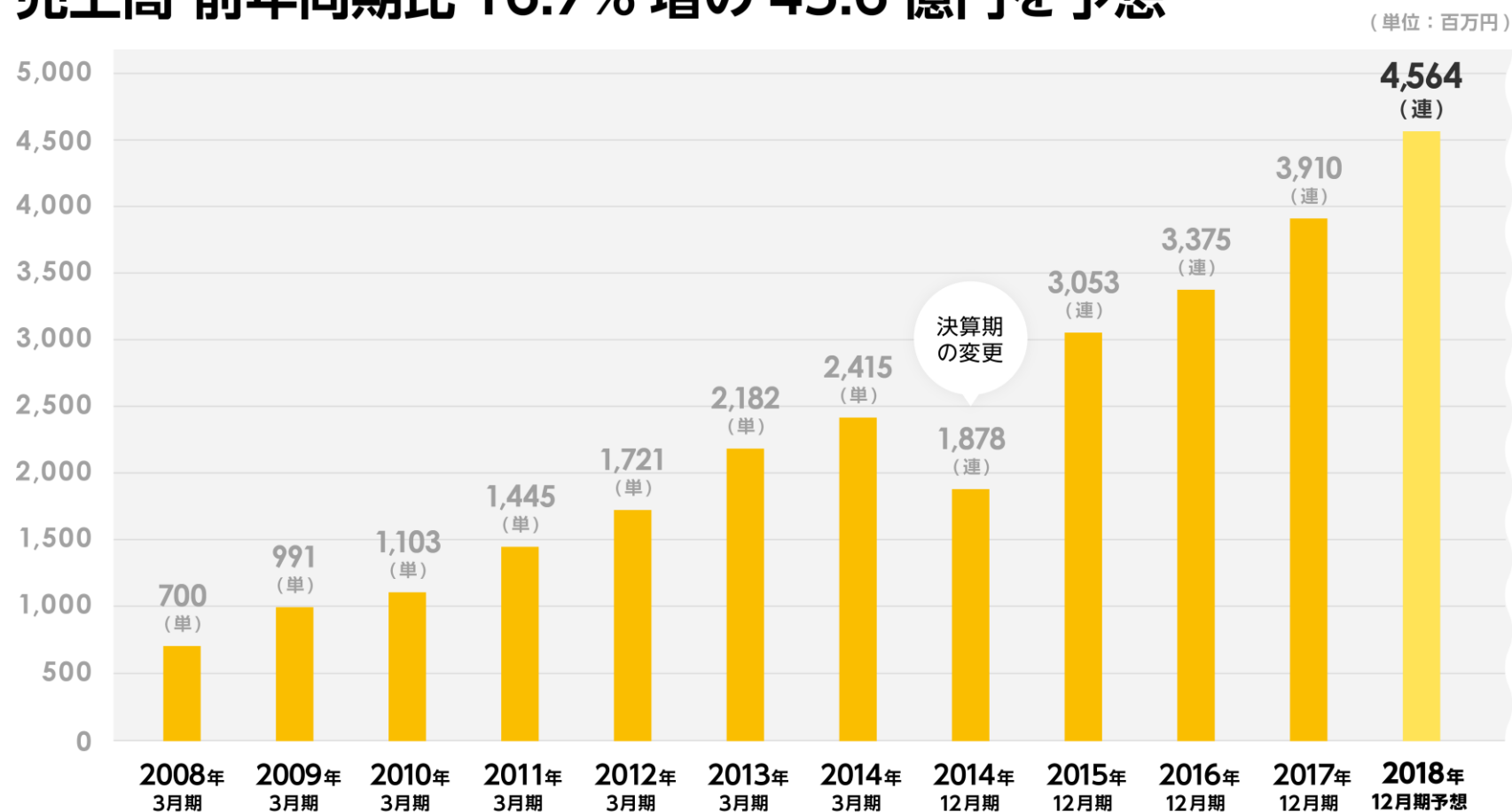
各事業の強みを双方で活かし、最先端技術を活用した
新規事業を創出し、安定的急成長を目指します



03

2018年12月期
業績の見通し

2018年12月期は、両事業共に顧客基盤の更なる拡大に注力し、 売上高 前年同期比 16.7% 増の 45.6 億円を予想



※2014年3月期以前は有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりません。

事業投資を継続しながら増益を目指し、 営業利益は6.9%の成長を予想

(単位：百万円)

	2018年12月期予想	2017年12月期実績	増減率
売上高	4,564	3,910	16.7%
ビジネス ソリューション事業	2,121	1,889	12.2%
コミュニケーション デザイン事業	2,443	2,020	20.9%
営業利益	918	858	6.9%
経常利益	915	840	9.0%
当期純利益	631	574	9.9%

本資料の取り扱いについて

- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- なお、本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。